

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,559	1.4	243	31.4	265	37.4	164	△50.4
29年3月期第1四半期	1,537	—	185	—	193	—	332	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.95	—
29年3月期第1四半期	57.44	56.57

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	9,099	5,834	64.1	990.39
29年3月期	8,842	5,704	64.5	968.19

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,834百万円 29年3月期 5,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	2.1	430	4.6	440	4.7	270	△42.7	45.83
通期	6,700	3.7	1,030	4.1	1,050	3.2	650	△23.1	110.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	5,892,000株	29年3月期	5,892,000株
30年3月期1Q	544株	29年3月期	544株
30年3月期1Q	5,891,456株	29年3月期1Q	5,784,291株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、国内における幼児人口が減少傾向にある中、幼稚園数の減少、こども園は増加傾向にあり、保育所は増加しているものの、保育士不足は依然として継続しており、待機児童解消の目標達成に大きな影響を与えていくものと考えております。一方で、子ども一人当たりで費やす教育費は増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、1,559百万円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益265百万円（前年同四半期比37.4%増）、四半期純利益164百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は27円95銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は57円44銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は145円02銭です。

当第1四半期累計期間における年率換算した自己資本利益率は11.4%となっております。前事業年度における自己資本利益率は16.4%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,053園から31園増加し、当第1四半期会計期間末は1,084園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,083カ所63,643名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,073カ所64,231名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して0.9%減となっております。

会員数は減少しましたが、契約園数が堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,460百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は200百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の258件から、当第1四半期会計期間末は249件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に係る売上が増加したため、コンサルティング関連事業に係る売上高は98百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第1四半期 (28年6月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第1四半期 (29年6月末日)	増減率(%)	
					(注) 2	(注) 3
正課体育指導						
実施会場数	1,007	1,040	1,053	1,084	4.2	2.9
幼稚園	628	645	646	656	1.7	1.5
保育園	358	374	385	400	7.0	3.9
その他 (注) 1	21	21	22	28	33.3	27.3
課外体育指導						
実施会場数	1,026	1,061	1,073	1,083	2.1	0.9
幼稚園	691	701	708	713	1.7	0.7
保育園	251	270	273	286	5.9	4.8
その他 (注) 1	84	90	92	84	△6.7	△8.7
会員数	60,806	61,847	64,231	63,643	2.9	△0.9

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成30年3月期第1四半期(29年6月末日)の平成29年3月期第1四半期(28年6月末日)に対する増減率です。

3. 平成30年3月期第1四半期(29年6月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第1四半期 (28年6月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第1四半期 (29年6月末日)	増減率(%)	
					(注) 1	(注) 2
コンサルティング契約件数	267	258	258	249	△3.5	△3.5
(内訳)						
幼稚園	122	119	118	114	△4.2	△3.4
保育園	142	135	136	130	△3.7	△4.4
その他	3	4	4	5	25.0	25.0

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期(29年6月末日)の平成29年3月期第1四半期(28年6月末日)に対する増減率です。

2. 平成30年3月期第1四半期(29年6月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は9,099百万円となっており、前事業年度末に対して256百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して168百万円の増加となりました。これは主に、現預金残高が109百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して88百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が78百万円増加したためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は3,265百万円となっており、前事業年度末に対して126百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して70百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が104百万円、前受金が108百万円増加する一方で、未払法人税等が113百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して55百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が54百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は5,834百万円となっており、前事業年度末に対して、130百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加76百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第1四半期累計期間末より434百万円減少し、5,410百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、208百万円の収入となりました（前年同四半期は103百万円の収入）。これは営業利益243百万円、減価償却費13百万円、運転資本の変動284百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動△101百万円、税金等の支出235百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、185百万円の収入となりました（前年同四半期は12百万円の支出）。これは、定期預金の解約による収入200百万円、設備投資13百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、84百万円の支出となりました（前年同四半期は51百万円の支出）。これは、配当金の支払いによる支出84百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成29年4月28日に公表した数値と変更はありません。

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,700	1,030	1,050	650	110 32
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	6,461	989	1,017	845	145 02

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,570	5,410,548
売掛金	203,983	217,003
商品	2,212	1,812
貯蔵品	1,810	2,611
繰延税金資産	92,902	121,479
その他	77,496	94,479
貸倒引当金	△906	△1,018
流動資産合計	5,678,069	5,846,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,734	70,396
構築物	10	9
工具、器具及び備品	42,349	47,916
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	350,429	354,656
無形固定資産	51,752	47,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,608	2,115,138
繰延税金資産	291,608	284,315
保険積立金	277,767	296,623
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	74,640	73,027
投資その他の資産合計	2,762,724	2,851,204
固定資産合計	3,164,906	3,252,978
資産合計	8,842,975	9,099,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,911	87,423
未払金	108,808	80,219
未払費用	37,040	47,277
未払法人税等	287,773	173,841
前受金	283,889	391,946
賞与引当金	209,611	314,416
その他	120,301	147,477
流動負債合計	1,172,336	1,242,603
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,408,737	1,463,099
役員退職慰労引当金	257,834	—
長期末払金	—	259,343
固定負債合計	1,966,572	2,022,442
負債合計	3,138,909	3,265,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	4,475,517	4,551,815
利益剰余金合計	4,491,183	4,567,482
自己株式	△241	△241
株主資本合計	5,369,579	5,445,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,486	388,970
評価・換算差額等合計	334,486	388,970
純資産合計	5,704,066	5,834,849
負債純資産合計	8,842,975	9,099,895

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,537,846	1,559,556
売上原価	1,054,028	1,023,787
売上総利益	483,818	535,768
販売費及び一般管理費	298,562	292,359
営業利益	185,256	243,408
営業外収益		
受取配当金	7,358	4,209
受取手数料	1,635	668
保険差益	—	17,923
その他	847	1,306
営業外収益合計	9,840	24,106
営業外費用		
支払利息	889	723
その他	736	955
営業外費用合計	1,625	1,679
経常利益	193,471	265,836
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	219,775	—
特別利益合計	219,775	—
税引前四半期純利益	413,246	265,836
法人税、住民税及び事業税	119,035	146,496
法人税等調整額	△38,009	△45,330
法人税等合計	81,025	101,166
四半期純利益	332,220	164,670

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	413,246	265,836
減価償却費	14,523	13,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	111
受取利息及び受取配当金	△7,438	△4,229
支払利息	889	723
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△219,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,973	△13,020
商品の増減額(△は増加)	408	400
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,936	△801
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,546	△16,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,908	△37,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,924	104,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,485	△257,834
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,661	54,361
保険差益	—	△17,923
前受金の増減額(△は減少)	96,480	108,057
未払金の増減額(△は減少)	—	△32,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,402	13,694
長期未払金の増減額(△は減少)	—	259,343
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△37,757	△587
その他	426	996
小計	329,000	440,779
利息及び配当金の受取額	7,438	4,229
利息の支払額	△1,447	△1,447
法人税等の支払額	△231,034	△235,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,957	208,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,973	△13,973
無形固定資産の取得による支出	△2,521	—
定期預金の純増減額(△は増加)	—	200,000
その他	3,446	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,048	185,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,500	—
配当金の支払額	△54,886	△84,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,386	△84,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,522	309,978
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771	5,100,570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231,424	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,844,717	5,410,548

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成29年6月27日開催の第45回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。

これにより、当第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額259,343千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,441,420	96,426	1,537,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,441,420	96,426	1,537,846
セグメント利益	154,527	30,728	185,256

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,460,766	98,789	1,559,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,460,766	98,789	1,559,556
セグメント利益	200,564	42,844	243,408

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。